

中国の国家戦略と グローバル世界における位置

ジューン・トーフル・ドレイヤー

(米マイアミ大学教授)

要約…中国の習近平国家主席は「中国の夢」の名のもとに、民族復興戦略を進めている。経済、軍事、心理の各側面がうまく結合されたこの戦略によって、中国の夢は中華人民共和国が定めるルールの下での新しい世界秩序を築くことを目指している。それは皇帝が天下を支配するという伝統的な中華世界秩序を思い起こさせるものである。だが、国内には弱点もあり、他国からの抵抗もあり、その夢の実現が阻まれることになるかもしれない。

中国の夢

中華人民共和国は、他の多くの国と同様に、その戦略を

極めて高い道徳的原則に基づいた抽象的な言葉で表現している。その実際の意味は、指導部がその時点でどのような内容を与えるかによって異なる。近年では、中国の夢がそれである。習近平がこれを最初に表明したのは二〇一二年十一月、中国共産党と党中央軍事委員会のトップに就くことが確定した直後だが、まだ国家主席に任命される前だった。その用語は極めて曖昧で、匿名の中国の漫画家が、習の眠るベッドを数千人の国民が取り囲み、習の真意をいぶかっている様子を描いたほどである。後になってようやく習は、中華民族の偉大な復興を意味していると付け加えた。ただ、これにもまた疑問が持ち上がった。どのようにして復興を達成するのが不明のままだった。ある民族が興隆

すると、別の民族は没落するのだろうか。民族は他民族を追い落とすことで興隆するのだろうか。もしそうなら、どういう手段で追い落とすのか。「平和的台頭」という以前の戦略は、他国の懸念を呼んだために放棄され、「平和的發展」に置き換えられた。最終的には、いかなる戦略の成功も、手段と目的を調和させることができるにかかっているが、果たして中国に中国の夢を実現する能力があるだろうか。

習の発言は平和にも戦争にも言及しなかったが、その二年前に中国人民解放軍（PLA）の上級大佐が『中国の夢——大国』というタイトルの本を書いていた。「ポストアメリカ時代の思想と戦略姿勢」という副題を付けたこの本は、極めて戦闘的な調子で書かれていた。著者の劉明福は、中国は世界最強の軍隊を持つ最強の国家でなければならぬと論じた。当時最強の軍隊を持っていた米国への暗黙の挑戦として、この本は多くの関心を集めたが、好意的な関心ばかりではなかった。その後のインタビューで、劉はより穏やかな口調で、最強の軍隊は防衛目的にのみ使用されるだろうと説明した。それでも懸念が目に見えて減少することはなかった。というのも、戦争をしようとする国は防

衛の必要からの行動であると常に正当化するからである。そもそも、中国を侵略する意図のある国を見つけるのは難しい。

劉の本の題名と習近平の説明した中国の構想が、なぜ同じ言葉使いになったのか不思議に思う人もいるに違いない。習はこの本を評価したことも拒絶したこともない。もっとも、習が「中国の夢」を発表した後、劉の本は再び売り上げを伸ばした。習は二〇一三年の初の党政政治局演説で、「一つの社会体制間の長期的な争い」について強気の姿勢で語った¹。しかし、習は二〇一三年、カリフォルニア州サンディエゴにおけるバラク・オバマ米大統領（当時）との会談で、「中国の夢」と「アメリカン・ドリーム」をほぼ等しき同列に扱った²。これに対し、中国共産党機関紙「人民日報」は、極めて異例のことだが、党最高指導者の発言から離れ、中国の夢はアメリカン・ドリームと「全く違う」と指摘した。なぜなら、中国人の夢は民族全体の繁栄を実現することだが、アメリカ人の夢は個人の富の創出だけに焦点を合わせていると述べた³。さらに、中国人は自分たちの力のみに依存するが、米国人は他国の資源を搾取するという異なる見解を示した。

その六年後、中国共産党の政治理論誌「求是」^{キョウゼ}が、これも過去の慣例から離れた異例のことだが、習主席の演説を再掲載した。同誌は最高指導者の演説を頻繁に掲載するが、古いものを再掲載することはめつたにない。さらに、この再掲載された演説で大きく目を引いたのは、新たな段落が一つ追加されたことだ。ここには、同志たちは資本主義社会の自己修正能力を理解し、資本主義社会から学び、「より大きな高度の生産性を持つ資本主義諸国と協力・競争できるように準備」しなければならぬ、と書かれていた。多くの観測筋はこれを明確なメッセージと受け止めた。習は続けて、人々は西側諸国の成果と中国のそれを比較し、中国の短所を責めるであろうとも述べた。⁴このことは、西側とりわけ米国の体制の衰退がメディアで頻繁に取り上げられるのとは対照的に、習が、社会主義的發展と説明する中国モデルを国際的規範として確立する闘いは、当初の想定よりもずっと長いプロセスになると見ていることを示しているように思われた。

復興の夢とか希望というのは、戦略の指導原則のヒントとしてはどうみても曖昧で、それを明確に記した文書もない場合には、その後の行動からその戦略がどのように実行

されるかを推測するしかない。中国の夢が動き出す過程で明らかになったのは、これは多面的かつよく調整された構想で、経済、軍事、心理の各側面を含むということである。

中国の夢の経済的要素

習主席は、中国の夢の発表に続いて、二〇一三年には、中国の夢の達成のための主要手段である「一带一路」構想を発表した。一带一路は、地球全体に広がる息のむほど大規模な構想であり、インフラの欠如が発展途上国の発展を妨げていて、中国の支援があればこれらのインフラ格差を是正できるという前提に立つ。国家間の連結性が確立されれば、皆に繁栄をもたらす。必要とされたのは互恵協力であり、しばしば繰り返される標語で言えば、それは「ウインウィン」の状況を生み出す。英語では最初 One Belt One Road と称されたが、One という言葉への懸念に応えて 'Belt and Road Initiative' に変わったと伝えられている。国家間の連結性をどう実現するかについては、中国政府は相手国に融資や技術援助の形で寛大な支援を差し伸べるとしている。

新しい金融機関であるアジアインフラ投資銀行（AIIIB）は、これらの融資を仲介する制度的仕組みを提供する。AIIIBは最初、二〇〇九年のボアオ・アジア・フォーラムで提案された。国際金融システムに対する中国のもう一つの挑戦であり、世界金融危機に際して中国の一般外貨準備をより有効に活用することが目的であった。AIIIBの気前のいい融資を受ける全ての国は出資を求められたが、中国の拠出金が圧倒的に多く、本部も北京に置かれた。中国政府は、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）など既存の国際金融機関に批判的であったが、AIIIBはこれら既存の機関と競争するのではなく、補完の役割を担うのだと拔かりなく強調してきた。AIIIBのホームページによると、現在百二カ国が加盟を認められており、申請中の国もいくつもある。

AIIIBは当初、インフラ整備で融資を必要とする発展途上国の参加を想定していたが、ドイツや英国などの先進国も参加している。これらの先進国は、創設メンバーになればAIIIBの発展に影響力を発揮できると考えていた。英国はまた、最新鋭の原子力発電所へ中国の投資を得たいと考え、ロンドンの金融街シティーをアジア以外で初の中

国人民元の決済拠点にすることを望んだ。

「一带一路は、中国から中央アジアを通じてヨーロッパに至るシルクロードを創造的に再現する「一带一路」と、古代の海のルートに基づくとされる海上シルクロードの「一路」でスタートしたが、そのうちにさまざまな領域に広がり、デジタルシルクロード、海底シルクロード、北極海シルクロードを含むようになった。デジタルシルクロード計画は二〇一九年に北京で開催された第二回「一带一路フォーラム」で紹介され、連結性の目標の拡大を象徴している。これには、インターネット・インフラの強化、宇宙協力の深化、共通技術標準の設定、監視活動の効率化が含まれている。

二〇一六年、中国科学院は、「情報シルクロードの下でのデジタル地球」構想の一環として二つの地域研究センターを設立し、特に南アジアと東南アジアのいくつかの「一带一路プロジェクト向けに、宇宙をベースに遠隔探査データを収集することにした。さらに、米政府の全地球測位システム（GPS）に代わるものとして、北斗-2衛星測位システムも積極的に推進されている。二〇一九年夏には、世界百三十カ国で北斗衛星の方がGPS衛星よりもたくさん観測された。

海底シルクロードは、海底ケーブルの敷設事業を伴う。海底ケーブルは、全部合わせると世界の大陸間の通話やデータ通信の約九五%を支えており、経済や安全保障分野の交流に不可欠となっている。中国のファーウェイ・マリオン（華為海洋網絡）が今、日本のNECと並んで、世界三位の海底ケーブル事業受注高を持つ。トップは米国のサブコムで、二位はフランスのアルカテルである。ファーウェイ・マリオンは少なくとも九十八件の事業に参加している。その最大の完成プロジェクトである西アフリカ・ケーブルシステムは十四カ国にまたがり、南アフリカとイギリスを結んでいる。もう一つのプロジェクトは南米ブラジルと西アフリカのカメルーンをつなぐ予定だ。フィンランド政府は、北極回りでヨーロッパとアジアを結ぶ北極連結ケーブルの敷設契約をファーウェイと結んだ。現在使用しているケーブルは紅海の海底を通っており、同海域での漁業乱獲によって損傷を受ける可能性がある。北極連結ケーブルは極地ルートなので、距離が短くなり、接続速度も上がる。これらの技術には大いに役立つ潜在力がある。二〇一五年に提案されたグローバル・エネルギー・インターコネクション（GEI）は、世界で需要が高まるクリーンな電力

の供給を目指しており、「政治への相互信頼を高め、協力・互惠・ウインウインの成果を特徴とする新たなエネルギー安全保障のパターンを創出する」と説明されている。このプロジェクトは電力不足によって経済発展が阻害されている途上国にはとりわけ魅力的であるが、中国は、二〇〇七年～二〇一〇年の世界的な金融危機によって極めて深刻な打撃を受けていたポルトガルとスペインの電力産業にも投資をした¹⁰。中国企業は、既存の数十件の発電プロジェクトに加え、二〇一八年三月から二〇一九年十二月までに国外での三十五件の新規送電プロジェクトを発表した。企業を監督するために設立されたグローバル・エネルギー・インターコネクション開発協力機構（GEIDCO）によると、電源と送電網への投資総額は二〇一五年までに二十七兆ドルに達すると見込まれている¹¹。

スマートフォン決済は、個人間の財やサービスの交換だけでなく国際貿易も促進し、多くの人々はその一層の発展を歓迎するだろう。ベネズエラでは、中国の別の大手通信会社ZTE（中興通訊）が開発した「祖国カード」という電子カードがすでに、多くの国民が生活のために当てにしている補助金付きの食料や医療などの社会福祉プロ

グラムとカード所有者を結びつけている。¹² 将来的には、中国の運輸通信省はファーウェイ（華為技術）と協働して、二〇二五年までに第五世代の通信規格5Gのブロードバンドサービスの開始を予定している。より高速の接続を提供するシステムや、特に海底ケーブルの場合、サービス中断を定期的に引き起こすような損傷を受けにくいシステムは、誰にでも歓迎される。

国防と中国の夢

他の諸国がソ連の崩壊で軍事支出を削減する中で、一九八九年に始まった毎年二桁の中国国防予算の伸びは、近年わずかに小さくなった。恐らく中国の国内総生産（GDP）の増加が小さくなったのと釣り合っているのだろう。それでも、中国の国防予算は世界第二位の規模であり、¹³ 経済成長率を上回るペースで増加し続けており、教育や医療など必要性の高い国内部門への配分を大きく上回っている。米国の国防関係の出版物では、公然と中国を「ほぼ同格の競争相手」と呼んでいるが、中には、中国を同格と見なしながら、極超音速兵器など一部の分野では米国より先

行しているかもしれないと示唆するような意見もある。中国は、新たに獲得した軍事力を利用して、東シナ海と南シナ海で自国の領有権の主張を強めている。国際仲裁裁判所は、中国が独自に引いた九段線の内側の領有権主張には法的根拠がないとの判断を示したが、中国はこの裁定を無視すると発表し、その通りにしてきた。¹⁴

中国は軍現役部隊の投入を避け、海上民兵や漁船を使うなどして係争地の領有権主張を強化するグレーゾーン戦術も巧妙になってきた。¹⁵ これらの船は時に暴力的になり、二〇一九年には南シナ海で、全力航行中の中国のトロロール漁船が錨を下ろしていたフィリピン漁船に衝突してこれを沈め、その漁船員を無視して現場から去った事件があった。¹⁶ 翌年には、係争海域の近くで、中国の大型船がベトナム漁船を追いかけ、体当たりする事件があった。¹⁷ いずれの場合も、中国側の対応は、相手の漁船にはこの海域に入る権利がないというものだった。領有権を主張する国々がプレzens強化へ財源をもっと投じるなら、衝突は増える可能性が強い。例えばベトナムは、軍の訓練を受けた人員で構成され、国に支援された漁船民兵をひそかに育成している。¹⁸

それでも、中国と、南シナ海で領有権を主張する他の諸国との力の差は大きく、結果は端から決まっているように思われる。ベトナムとの衝突事件の直後、中国はスプラトリー（南沙）、パラセル（西沙）両諸島の係争中の島々に新たな行政区を設置するとともに、南シナ海の島と礁の名称を発表することで、領有権主張を強めた。これによって、先に仲裁裁判所により国際法上の根拠がないと裁定された九段線の内側で、中国の主権は一層強固なものになる、と中国の環球時報は報じた。¹⁹

また、世界中の戦略上重要な地域で港灣が買収されている。中国の唯一の海外軍事基地であるジブチの基地取得に注目が集まったが、中国海軍の艦艇は、パキスタンのグワダルやスリランカのハンバンタなど、中国企業が重要な利害関係を持つ要衝地の港に出入りしており、武力対立の際に恐らく停泊を認められるであろう。

中国の夢の非軍事的側面

二〇〇三年に中国人民解放軍の政治活動の指針となる概念として初めて導入され、すぐに軍の枠を超えて拡大した

「三戦」は、中国の特色を持った人心掌握のキャンペーンと考えることができる。

・「心理戦」は、士気を低下させるための作戦によって標的の抵抗力を弱めようとするものであり、抵抗は無駄であると思いつまませるか、あるいは標的が過去に悪い行いをして中国に借りがあると示唆することで罪悪感を植え付けるか、のいずれかである。戦術には、不信感を生むことや、指導部への反感をおおったり促したりすることが含まれる。「避けられない中国の台頭」とか「止められない米国・西側・日本の衰退」といった表現が社会一般の議論の中に入り込み、この表現は中国の物語を採用したものだと思えない人々によってしばしば使われる。また中国政府は、「古来」の領土に対する中国の「争う余地のない主権」なるものを支持するよう集会で国内世論を促し、力の誇示を通じて相手を威嚇してきた。外国の大学に留学中の中国人学生に対しても、中国の利益に反する政策に抗議するよう仕向けてきた。南シナ海や東シナ海に関して、中国政府は、米国が係争中の島の主権に関して特定の立場を取らないと言っていることを指摘し、果たして米国の指導者はそのような地域をめぐつ

て対決のリスクを冒すだろうかと問い掛け、あるいは係争国の支持者に問い掛けさせ、係争国が対決的な姿勢を強めても、米国の支持を得られないだろうとほのめかしている。

・「世論戦」は、映画、テレビ番組、書籍、インターネット、世界のメディア網など、世論に情報を提供し、影響を与える全ての機関を利用し、中国の政策への支持を構築し、対象国の政府が中国の利益に反する政策をとらないよう働き掛ける。とりわけ国営の新華社通信社と中国国際テレビ局（CGTN）がこうした活動を積極的に行っている。ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナルなど米国の主要紙の紙面を買い、中国人ジャーナリストが諸政策に関する中国の見方を定期的に掲載している。映画産業も主要な標的で、中国企業は、映画製作会社を買収したり、映画監督に対して、中国の検閲当局が中国の映画館での上映を禁止するか、脚本の変更を要求するかのどちらかであると指摘したりする。中国は世界最大の映画人口を持つため、通常は映画会社はすぐに従う。例えば、パラマウント社は、中国の圧力に屈して、同社の映画「トップガン」の続編で主演のトム・クルー

ズのジャケットから台湾と日本の旗を外した。²⁰ 中国人の登場人物を悪く描く映画を中国国内で上映することもはや不可能になっている。

・「法律戦」は、国際法と対象国の国内法を使って、法的優位性や中国の利益を主張する。そのやり方は、法をでっち上げたり、国連海洋法条約のような国際法規の規定を選択的に利用したりするか、中国の領有権主張、特に南シナ海の約八〇％を取り囲む九段線や東シナ海の広大な部分の領有の主張を「正当化」する決定的な地図なるものを出してくることにまで及んでいる。²¹

ソフトパワー、シャープパワーと中国の夢

中国政府は、中国の政策を支持してもらうため、他国民の心をつかもうとしてきた。今日の中国文化を通して国際的な善意を生み出そうとする努力は成功しないというのが大方の見方だ。国家資金で作られた中国映画は、プロパガンダ色が非常に強く、興行成績は振るわないし、可愛い漫画のキャラクターもデイズニー作品や日本のアニメ、漫画に太刀打ちできない。伝統的な中国文化、もっと正確に言

うと、伝統文化から選りすぐった文化の売り込みの方が成功している。

これを牽引しているのは、世界各国の大学内に設立されている孔子学院と小学校に設けられている孔子教室である。そこでは中国語を教え、中国文化を紹介している。教員は中国から派遣され、給与は教育省の一部門である孔子学院本部を通して支払われている。大学と孔子学院本部の合意文書には、中国政府を困惑させるようなことは一切しないと明記されている。これは、亡命中のチベット指導者ダライ・ラマやウイグル人の政治活動家ラビア・カーディルのような人を招かないことや、百万人以上の中国のイスラム教徒と数えられない数の宗教団体信奉者の収監と虐待など人権侵害について発言しないことを意味すると解釈されており、表現の自由についてのリベラルな原則に反する。

孔子学院本部は、カナダの大学教授が、カナダ国内でなく中国で禁止されている宗教団体のメンバーであるとして、解雇を要求したこともあった。大学はこれを拒否し、孔子学院は閉鎖された。同時に、カナダでは、元国会議員がピエール・エリオット・トルドー財団の理事を辞任した。同財団とモントリオール大学が、海外での影響力の拡大を

目的とする中国人組織の幹部から百万ドル以上の寄付を受けていたことが発覚したためだった。²²

もう一つの例はポルトガルでの出来事だが、欧州中国研究所が主催した会議のプログラムのスポンサーに台湾に本部を置く財団の名前があったことから、孔子学院本部の部長で副大臣級の許琳氏が、プログラムを出席者に配布する前にスポンサーの書かれたページを破るよう主張した。これに対し、主催者側は「学術へのいじめであり、全く受け入れることはできない」と非難したため、この騒動は国際問題にまで発展した。英国のBBCは許琳氏と北京でインタビューし、同氏が孔子学院について、中国共産党の価値観を外国の学術研究機関に輸出する組織であることを認めたと報じた。同氏は後に、インタビュの一部削除をBBCに求めたが、拒否された。ウォール・ストリート・ジャーナル紙も、許琳氏は、孔子学院が学問の自由への脅威だという評論家の批判を認めたと報じた。²³

これらの事件により孔子学院や孔子教室はいくつか閉鎖されたが、その数は増え続けている。孔子学院本部のホームページによると、世界で現在、五百四十一の孔子学院と千百七十の孔子教室がある。²⁴

統一戦線工作

中国の政策への支持を勝ち取るための共産党と政府の努力のもう一つの重要な任務は、統一戦線工作である。中華人民共和国の建国から間もない時期には、共産主義国家の建設を支えるために、党はあらゆる社会階層と職種の人々を結集するという説明を試みた。対外的には、中国共産党の中央統一戦線工作部が、共産主義者ではないが、中国に好意的な外国指導者や、信頼関係を構築したい分野の博士や大学教授など専門家グループの訪中、さらには文化交流プログラムを調整した。統一戦線工作部は在外華僑・華人との人脈も築いた。

鄧小平が中国の対外開放を発表したのを受けて、勉学やビジネスなどのために出国する中国人が増えた。その多くは帰国せず、程度の差こそあれ祖国との絆を保ちながら、その国の国民となった。「中国学生学者連合会」(CSSA)が急速に増加した。この会は、新生活に慣れるのに苦労している会員を支援することに加え、共産党の政策を支持するために動員されることもある。中国人でなくても、特に

地域社会で尊敬される地位や富を持っている人たちが探し出され、「中国の友人」という名ばかりの名誉称号を得た。チベットへの共感を示す映画の上映や台湾の旗を掲揚することへの抗議など比較的小さな事件を別にすれば、以前は目立った活動をほとんどしていなかった。

これは、習近平が二〇一二年に党、二〇一三年に政府のそれぞれ指導者になったことで変化した。二〇一二年の第十八回党大会の出席者は統一戦線工作の重要性について講義を受け、五年後の第十九回党大会の出席者は、習近平が「統一戦線工作は党の大義の勝利のための重要な魔法の武器である」と宣言するのを聞いた²⁵。明確な指示を受けた官僚機構は即座に応じた。中国の対外関係の他の側面と同様に、この積極的な行動主義の高まりは、統一戦線工作の標的となる国々において、じきに懸念を引き起こし始めた。

在外華僑・華人や中国に好意的な西洋人は、時にはだまされやすいため、また時には資金援助や特別の恩恵と引き換えに、中国の夢を支持するよう協力を求められた。当該国で完全に合法的な手続きを経て機能するソフトパワーの手段が用いられる時もある。ソフトパワーがシャープパワーに変化し、圧力、いじめ、違法な金融取引、破壊活動を

通じて、リベラルな原則を意図的に崩そうとする時もある。こうした影響力拡大工作は次の四カ国に限らず、いくつかの国で逆効果を生んでいる。

▽オーストラリア

オーストラリアでは、二つの異なる組織のジャーナリストによる共同調査によって、中国政府とその代理がオーストラリアの政治プロセスに介入する組織的活動が明らかにされた。その標的には、大学、現地の学生・地域団体、中国語メディア、国家の有力政治家が含まれていた。オーストラリアの防諜機関、保安情報機構（ASIO）の長官は、直接の名指しを避けながらも、明らかに中国と分かるように、「この国では、未曾有の規模でスパイ行為や外国の干渉が行われており、国の主権、安全保障、政治体制の保全に深刻な害をもたらす可能性がある」と警告した。

二〇一五年には、オーストラリア情報機関の元高官を夫に持つ中国系女性のキャンベラの自宅を防諜機関の一団が急襲し、オーストラリアの機密文書を押収した。夫はオーストラリアの情報評価機関である総合評価局の元高官で、その職務には首相への秘密情報ブリーフィングが含まれていた。この女性は、中国とオーストラリアの政府高官とコ

ネのある社交界の名士とされる。別の富裕な中国系オーストラリア人が国連幹部に「広東省の誠実な友」になってほしいと希望していると発言した後、この幹部の銀行口座に二十万ドルを送金する仲介人に指名された。これは明らかに違法であり、女性は起訴され、贈賄の罪を認め、懲役刑に服した。

女性宅の急襲に先立ち、保安情報機構の分析官は、オーストラリアの政治献金者と中国共産党のつながりを追跡していた。同機構の長官は主要政党の党首に対し、法律には違反していないが、献金には何らかの条件が付いているかもしれないと警告した。オーストラリア人学者のクライブ・ハミルトン氏によると、主要出版社のアレン・アンド・アウンウィンは、同氏が書いた『目に見えぬ侵略』の出版を先送りした。政治に影響を及ぼす中国の活動をあれこれ詳述したので、「中国政府とオーストラリアにいる中国の代理人によって同社が標的にされることを恐れたため」であるという。

同じ時期に、イラン系でオーストラリアに帰化したサム・ダステイアリ上院議員が、中国共産党の最高幹部クラスと親密な関係を持つ中国人の億万長者、黄向墨氏が所有する

会社から事務所の法律費用を支払ってもらっていたことが明らかになった。その後、黄氏との密会で、ダスティアリ議員は自身の活動に関する捜査に関連して自分の携帯電話が盗聴されている可能性が高いと警告した。同議員はまた中国メディアとの会見で、オーストラリア政府や所属政党の方針に反して、南シナ海に関する中国の立場を支持するとも述べていた。同議員は辞職した。

ある元情報分析高官は、孔子学院は中国の海外プロパガンダ体制の重要な一部だという中国当局者の言葉を引き合いに出して、ニューサウスウェールズ州政府教育省の中に孔子学院を設置した取り決めに緊急に見直すよう訴えた。シドニー工科大学に豪中関係研究所（ACRI）を置くことについて、ACRIが前述の黄向墨氏の寄付で設立されたことを指摘して、反対する人々もいる。

クライブ・ハミルトン氏は、国家安全保障法制に関するオーストラリア議会公聴会で、中国の統一戦線工作部の任務は、中国の政策を支持するように中国系オーストラリア人コミュニティーを説得するだけでなく、威嚇し強制することにも及んだと証言した。中国外務省は、中国は決して他国の内政干渉はしないと反論し、そうした主張は人種差

別主義にあおられたオーストラリアの偏向メディアの根拠のない創作だと述べた。

▽ニュージージーランド

ニュージージーランドでは、カンタベリー大学のアン・マリ・ブレイディ教授の詳細な調査の結果、中国の政治介入が注目を集めた。オーストラリアと同様に、中国共産党は現地の華人・華僑社会を通して工作をし、若者の組織を支援し、中国語の新聞や放送局を買収している。中国の立場を支持する公職立候補者には多額の寄付が行われており、政治家を退任した後は報酬の良い会社などの役員ポストやビジネスの機会を提供した。

明るみになった事件の中で最も目を引いたのは、国会議員の楊健氏の物語である。同氏は中国で生まれ、教育も中国で受けたが、ニュージージーランドで国籍取得の申請をした際、中国で十五年間、軍情報部門で働いた経歴があることを明かさなかった。中国の人民解放軍は通常、こうした軍歴を持つ人物が正式な許可なく海外留学することを認めないし、留学するまで二年間待つ必要があるが、楊氏は待たなかった。楊健氏は国籍取得後、活発な政治活動をし、国会議員になった。これで自動的に機密情報取り扱い許可を

得て、その後、連続二代の首相がニュージーランドを訪れた中国指導者と会談する場に同席した。そこで、ニュージーランドの対中政策に関するブリーフィング文書などに接近する特権を得た。²⁶ ニュージーランドは米国、英国、カナダ、オーストラリアとともに英語圏五カ国の機密情報共有ネットワーク「ファイブ・アイズ」の参加国であることから、この情報ネットワークへの接近も可能になったと見られる。

▽カナダ

他の国々におけると同様に、中国の国有企業は中国系カナダ人を通じて工作することで、重要なカナダ企業の株を大量に買い付けることができた。カナダには豊富な投資資金があるというカナダ経済評議会の研究にもかかわらず、歓迎すべき移民政策は直ちに悪用されることになった。報道機関にリークされた一九九七年の秘密報告書によると、中国の情報機関は、専門家や学生の交流を通じたカナダ産業界へのアクセスを利用し、経済・技術情報の取得を試みるためにペーパーカンパニーを設立した。報告書によると、マフィアに似た秘密結社、中国共産党の恩恵を受けた大物実業家、そして国営企業を通じて、金融から不動産、ハイ

テク分野に至る二百社以上のカナダ企業が一九八〇年代初めから中国の影響下や所有下に置かれた。秘密結社は、これらカナダ企業を資金洗浄やヘロイン密売などの犯罪活動にも利用した。

中国語の新聞とラジオ局は、中国共産党のメッセージを広めるために、買収されるか、新たに設立され、抵抗したジャーナリストは解雇された。カナダの政治家は、中国国内で禁止された宗教運動に加わっているジャーナリストをカナダのメディアイベントから締め出したいという中国政府の意向にしばしば応じた。カナダの大学は、他の多くの国の大学と同様に、少なくとも部分的に中国人留学生に依存するようになっており、微妙な問題で声を上げれば、留学生の怒りを買ひ、デモを招くか、中国政府が全ての留学生の引き揚げを決定するかもしれないことを承知している。この問題を徹底的に調査したカナダ人ジャーナリストは、中国共産党はカナダの価値観などお構いなしに、「好き勝手に振る舞って」おり、カナダの主権に対する挑戦とも言えるほど国内問題に干渉していると結論づけた。カナダの情報機関は長年にわたりその危険性に気づいていたが、政治関係者が懸念する様子はほとんどないと述べた。²⁷

▽英国

中国の策略が英国で発覚した例は他の国ほど多くはないが、中国の政策を支援する見返りに貿易取引を提示し、中国の目的を支えるために中国人留学生を利用するというなじみの手法が使われている。「地図戦争」とでも呼べる事件では、中国当局者がロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに対し、台湾を中国の一部として示すよう地球儀を変更するように圧力をかけた。²⁸ 政府の最高首脳級を含め、政治家も策略に巻き込まれる。デービット・キャメロン氏は、首相を辞任した直後、中国の一路構想に関係する英中共同の十億ドル投資ファンドのトップに就任すると発表した。米国の権威ある国際問題専門誌は、キャメロン氏の事業について、「中国の利益の強引な解釈と徹底的に歩調を合わせている」と評した。²⁹ キャメロン氏は、自分の職務が、首相として関わった機密情報についての議論を含むものではないと強調している。

▽日本

日本における統一戦線の活動は、これまでの四方国や台湾など³⁰と異なり、あまり成功していない。といっても、そうした活動がなかったわけではない。日本の歴代政権は、

中国をなだめて貿易相手にしたいという思いと、イデオロギーや社会制度を日本に輸出したいと公言する国への警戒との間で、適切なバランスを見つけることに努めてきた。中国で、ナショナリズムが共産主義イデオロギーに取って代わり、経済成長が始まると、中国政府は諸政策を履行するために、儲かるビジネス契約を餌に使う取り組みを強化した。二〇一九年末時点で、日本の外国人留学生のうち最多の三八%を占める中国人学生も、統一戦線の活動のバイプとなっている。沖縄の中国人留学生団体は、現地の反基地運動を支持しているし、留学生が技術の盗み出しや大学の方針に影響を与えるために利用されかねないと懸念されている。もう一つのあり得るバイプは、日本の暴力団と中国の暴力団との癒着である。中国の暴力団は、中国社会の他のあらゆる構成員と同様、政府に情報を提供する憲法上の義務がある。

しかし、統一戦線の活動が日本で成功することをより困難にする重要な違いがある。第一に、人口に占める外国人の割合は、近年増えているものの、歴史的には非常に小さい。国籍取得は難しいし、外国人差別への不満はかなり頻繁に聞かれる。上記のいくつかの国と違って、中国の傘下

にある団体が所有する日本の新聞はない。ニューズージャーランドのように、中国で生まれ、教育を受け、さらに中国の軍の大学に雇用された経験のある中国人が帰化し、国会議員に選出され、高度の機密情報の取り扱いを許されることは、全く考えられない。オーストラリアで起きたように、裕福な華人や華僑が特定の候補の選挙運動の費用を負担し、その候補が政府や党の方針に反して中国の言い分を主張するといった可能性も考えられない。台湾で何度かあったように、日本の情報機関や自衛隊の元高官が中国に移り住んだことは、これまででない。さらには、英国のように、日本の元首相が中国の投資ファンドの代表者になることに同意したこともない。つまりは、日本社会の閉鎖性が一定の防護になっているのである。ただ、一つの懸念は、グローバルゼーションの力が、労働力不足に対処するための外国人労働者の受け入れ増加と一緒に、こうした防護もしいに及び、日本の脆弱性が増すかもしれないことである。³¹

▽国レベル以下での試み

中央政府の抵抗が強ければ、もっと下のレベルの支持を得る努力も払われる。二〇二〇年二月、ポンペオ米国防務長官は、中国政府の支援を受けたシンクタンクが全米五十州

の知事一人ひとりについて、中国への態度を友好的、強硬、曖昧、と色分けした報告書を作成したことを明らかにした。³² 友好的つまり味方に行けると認定された知事は、中国政府との大きな「取引機会」を約束された交流行事に招待される。招待主の中国人民対外友好協会が、統一戦線工作部の表の顔であることを知る人はほとんどいなかったであろう。³³

新型コロナウイルスの大流行で米国防府から向けられた敵意を受けて、中国の国粋主義的な環球時報は、州政府と協力し、「連邦政府を冷たくあしらう」ことを提唱した。³⁴ 通常は、州政府に中国政府のウイルス対処を称賛してもらう試みがここに含まれる。ウイスコンシン州議会上院議長は、「中国・ウイスコンシン関係の責任者」と称する女性から何回もEメールを受け取り、「コロナウイルスと闘う中国人民との連帯を表明する決議の採択を検討してほしい」と頼まれた。メールには決議の草案まで付いていた。³⁵ 調べてみると、この女性はシカゴの中国総領事の妻だった。

中国が米連邦政府に立腹する理由の一つに、米国の情報機関がコロナウイルス大流行のさなかに、中国は多様なソ

「シャルメディアに虚偽の情報を流してパニックを引き起こしたと暴露したことがある。米側の結論の中には、中国政府高官が当局に指示を出し、ウイルスに関する世界的な偽情報キャンペーンを実施したことも含まれている。偽記事の中には、欧州諸国間の不統一を強調し、中国の寛大な「寄付」を称賛したものもあったが、欠陥品や粗悪品が含まれていたとか、少なくとも一部のケースが寄付ではなく有料だったことには言及していない。別の記事は、米国土安全保障省の偽りの筋の話として、暴徒や略奪を防止するため軍隊が配置され次第、政府は全米をロックダウンする予定だと報じた。³⁶

仲間に引き入れることと威嚇することを同時に行う「戦狼外交」として今日知られるやり方は、³⁷中国の軍人や外交官のより独善的な態度を伴うもので、外国がそれに気づき始めたのは二〇一〇年だった。いくつか例はあるが、とりわけ中国の当時の外相で現國務委員の楊潔篪氏は、ハノイでの会議で領土問題を協議しようとした東南アジア諸国連合（ASEAN）代表に対して、中国は大国で他は小国であり、「これこそ事実だ」と言い放った。³⁸

この一年後、ニューデリー駐在の中国大使は、アルナチ

ヤルブラデシユ州その他の係争地を中国やパキスタンの一部のように描いた中国企業のパンフレット表紙の地図についてインド人記者から繰り返し質問されて、「黙れ」と言った。³⁹

スウェーデンでは、中国との関係が冷え込む前に、中国がスウェーデン国内においてでさえ同国の法律を遵守しないことを示すいくつかの出来事があった。二〇一八年、スウェーデン警察が中国人団体観光客をホテルから退去させて、外交騒動が始まった。団体観光客は別の日に部屋を予約していたことが分かり、それまでロビーに留まることを許可されなかった。男が「これは人殺しだ」と英語で叫び、母親の上に崩れると、母親が「助けて」と泣き叫び、それを警官が傍観するという芝居があったビデオテープがこの団体から中国のソーシャルメディアに送られた。続いてスウェーデンのテレビで流れた風刺に富んだ寸劇は、中国の世論をさらに激怒させ、中国外務省の耿爽報道官はその番組を「中国と中国人民に対するひどい侮辱と悪意のある攻撃」であると評した。⁴⁰

より深刻なケースとしては、スウェーデンに帰化し、香港の書店で中国指導部に批判的な本を販売していた桂民海

氏が、中国訪問中に列車から拉致された事件がある。桂氏はその後、秘密情報を外国筋に提供したとして禁固十年を言い渡された。中国筋によると、桂氏はスウェーデン国籍を放棄したと言われている。スウェーデン政府は懐疑的で、桂氏の告白は強制されたものだとしている。桂氏がスウェーデンのペンクラブの賞を受賞すると、中国大使館は「深刻な結果」を招くと警告した。これに対して、スウェーデンのステファン・ロベーン首相は「我々はこの種の脅しに決して屈しない。スウェーデンには言論の自由がある。それに尽きる」と語った。⁴² スウェーデン外務省は、パリに本部を置く「国境なき記者団」が言うところの「スウェーデンのメディアやジャーナリストに対する悪意のある攻撃」を理由に、中国の桂従友大使を二〇二〇年初めまでに四十回以上も呼び出した。⁴³

チェコ共和国の首相は、もし当時の上院議長が台湾を訪問すれば、中国に進出しているチェコ企業は不快な経験をするだろうという書簡を送った。駐ブラハの中国大使の召還を要求した。⁴⁴ その前にはブラハ市のズデニェク・フジブ市長が、中国大使の要求に従うことを拒否したため、中国政府の怒りを買った。中国大使は、市長へのあいさつのため

並んでいる他国の大使たちを差し置いて、自分も招かれた行事から台湾代表を排除するよう要求した。要求が拒否されると、中国大使は直ちにその場を去った。フジブ氏は市長就任前の市議時代に、ブラハと北京の姉妹都市協定にある「一つの中国」条項を削除するよう提唱し、中国の協定破棄を招いた。その後、市議会は、台北とブラハの姉妹都市関係を承認した。⁴⁵

一方、ノーベル文学賞受賞者マリオ・バルガス・リョーサ氏は、スペインとベルーの両方で発行された新聞の記事で、もし中国が情報を抑え込む独裁国家でなく、民主主義国家だったなら、新型コロナウイルスの大流行は起きなかつただろうと述べた。すると、中国への勝手な中傷であり、中国に汚名を着せようとするものだと言われ、中国外務省報道官は「武漢に感染症を持ち込んだのは米軍かもしれない」とツイートした。⁴⁶

また、ブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領の息子、エドゥアルド・ボルソナロ氏が、中国はウイルス発生規模について世界をミスリードしていると非難し、一九八六年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故の危機管理と対比したとき、中国は公式の謝罪を要求した。在ブラジリア中国大

使館は、息子のボルソナロ氏について、「精神的なウイルスに冒され、両国人民の友好に悪い影響を与えている」と非難し、ボルソナロ氏の以前の米国旅行にそれとなく触れた。⁴⁷ ブラジルの教育相が、中国の医療品メーカーはコロナウイルスの大流行で大もうけしており、この感染症は中国の「世界支配」を助けるだろうとツイッターに投稿すると、中国の怒りはエスカレートした。教育相は後にこの投稿を削除した。⁴⁸

オーストラリア政府がコロナウイルス感染の発生について、独立した調査を迫ったとき、キャンベラ駐在の中国大使はメディアに対し、そういう要求を続けたらオーストラリアの商品のボーコットにつながるだろうと述べ、中国外務省報道官も「政治的戦略だ」として要求を拒否した。中国はその後、実際にオーストラリアの四つの食肉処理場からの食肉輸入を停止した。⁴⁹ また、環球時報の編集者は、オーストラリアは中国の「靴底に付いたチューインガムに少し似ている」と付け加えた。⁵⁰ コロナウイルスの世界的大流行のさなかに、オランダ政府は中国から送られてきた検査キットに欠陥があることを発見した。すると中国は、台湾にあるオランダ代表部が「在台弁事処」(Office Taipei)

と改名されたことを理由に、オランダへの医療援助を停止すると脅した。T. Taipei という表記は台湾が各種の国際機関に参加する際に長年使ってきたもので、中国も反対してこなかった。⁵¹

中国は、コロナウイルス発生時の対応が迅速で効率的であったとする自らの説明を支持するよう西側諸国に圧力をかけたが、ドイツ当局によってはねつけられた。中国大使館はこのやり取りを報道したタブロイド紙ビルトを非難し、「不正確かつ無責任な報道であり、傲慢さと満足気な態度に満ちている」と指摘した。⁵² ヨーロッパで最大の部数を持つタブロイド紙を批判する中国大使館の公開書簡はユークチューブで酷評され、詳細に反論された。とりわけ、ベリリンを本拠地とする雑誌の編集長は、「中国は国民を監視できるのに、どうして生鮮食品市場は監視できないのか」と問いかけ、「微笑みの帝国主義」と中国政府を非難した。⁵³ 英国のボリス・ジョンソン首相がコロナウイルスへの感染で入院中、首相代理を務めたドミニク・ラーブ外相は、ウイルスの発生源をめぐり中国の透明性が欠けているせいで「これまでのような関係には戻れない」と言明した。⁵⁴ 中国の共産党や政府に透明性が欠けているという非難は何十

年にもわたって繰り返されてきたものの、ウイルス感染拡大の危険性を最小限に評価し、責任をどこか別の場所に押し付け、反対する者は攻撃するという取り組みが、これまでの懸念を増幅させ、大きな信頼性のギャップを生んでいると言えらるであろう。

しかし、そうした取り組みが抵抗に遭うのは珍しい。より多くの場合、グリム童話の小人ルンペルシュティルツヒエンのような中国の怒り、あるいは怒りを買う恐れから、自主規制を生む可能性がある。「我々が何かをすれば中国を怒らせるので、しない方がよい」というわけである。ある欧州の評論家は、大抵の場合、「決定的な証拠」は必要ないので、そうしたものは存在しないと指摘している。

中国が先手を取って屈服させるもうひとつの誘因は、他国に対する憤りである。ギリシャの場合がこれに当てはまる。ギリシャが無責任な財政運営の結果、欧州連合（EU）に支援を求めた際、EUは予算に厳しい条件を課し、ギリシャ国民を怒らせた。ギリシャは中国国営の中国海洋運輸総公司（COSCO）の大型投資を歓迎した。二〇一六年までに同社はギリシャのピレウス港湾公社の過半数の株を取得し、少なくとも二〇五二年まで有効な利権協定を成立

させた。同社は現在、ピレウス港のコンテナターミナル、クルーズ船桟橋、フェリーの埠頭を支配している。⁵⁵ギリシャは中国の南シナ海での侵略行為に反対するEUの統一声明の発表阻止に一役買い、その後は、中国の人権侵害への非難を阻み、中国の対欧投資に対する厳しい精査にも反対している。EUが苦言を呈したのに対し、ギリシャ議会の外交防衛委員会委員長は、お金をもたらしてくれる中国と比べ、EUは「中世の吸血鬼」みたいな行動をする、と言って、両者を対照的に描いて見せた。⁵⁶人権問題で米国の批判に立腹するフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領の態度にも、似たような理由があるのかもしれない。

また、カナダ政府によるファーウェイ（華為技術）の最高財務責任者の逮捕に続いて中国滞在中のカナダ国民が拘束されたことや、逮捕された中国漁船船長が釈放されるまで日本へのレアアース輸出を止めると中国がほのめかしたことで、さらに、中国の反体制作家劉暁波氏にノーベル平和賞が授与されるとノルウェーに制裁が科されたことも、各国は承知している。

こうしたさまざまな取り組みをまとめると、中国は、敵対国が対抗しなければならぬのに、効果的に対抗でき

ない状況をつくり上げてきた。東欧専門家の報告は、東欧十七カ国と中国による「17プラス1」について、ハブ（中心軸）とスポークの関係にあり、中国が中心にいて政策を主導し、他の十七カ国は相互の意思疎通がほとんどない状況だと説明している。⁵⁷

夢の結末——目覚めた翌朝

連結性は、貿易推進の源泉になるだけでなく、脆弱さの源泉にもなり得る。中国の衛星は、商業上の競争を促すだけでなく、信号を妨害でき、サイバー攻撃に使えると考えられている。国家間を結ぶサプライチェーンは、生産コストを削減する効率化をもたらすが、当事者間に紛争が起きると、その生産活動が人質になりかねない。

日本の例は説明に役立つ。二〇一〇年、尖閣諸島周辺海域で、中国の漁船が日本の海上保安庁の巡視船二隻に体当たりし、漁船の船長が日本政府に逮捕された後、中国は対抗措置として、日本に貿易制裁を科し、船長が帰国するまで、中国国内に滞在していた日本人数人をスパイ容疑で拘束した。その後、中国はこの海域での正当な利益を守るた

めに、自国の船舶が巡回を開始すると発表した。二年后、日本政府が尖閣諸島のうち三つの島を日本人所有者から買い取ったのに対し、中国の数都市で反日暴動が発生し、中国国内の工場など日本の経済権益に数百万ドルの損害が出た。尖閣周辺での中国の巡回もより頻繁になった。

もうひとつの好例はベトナムだ。中国の投資家がベトナムの物的インフラやデジタルインフラの開発事業に出資していたが、二〇一七年にベトナム政府が南シナ海の係争海域に対する中国の権益の主張に反対を表明すると、投資家はその事業への資金投入を止めた。それと同時に、中国企業が開発したベトナムの空港システムがハッカーによって攪乱された。⁵⁸

エチオピアは、首都アディスアベバのアフリカ連合（AU）本部のデータが五年間にわたり、毎夜、中国のサーバーに移送されていたことをフランスのルモンド紙の調査から知った。この後の盗聴器の一斉捜索で、マイクが机や壁に隠されていることが分かった。中国は嫌疑を否定した。タンザニアのダルエスサラームにあるAU施設の建設も中国が監督し、総工費二億ドルの全額を中国が提供した。⁵⁹

スリランカは、ハンバントタ港開発資金の調達で利用し

た中国の融資を返済できなくなったとき、港湾施設を中国の招商局港口控股有限公司に九十九年間貸与することになった。ハンバントタは南アジアの主要シーレーン（海上交通路）を見渡せる戦略的位置にあり、中国にとつて、商業的にも、軍事的にも重要な資産となる。インドのアナリストは、自国への影響に神経を尖らせ、ハンバントタ港が中国海軍の最新鋭艦の前方再補給・給油施設になることを恐れている。スリランカ政府には、それに抵抗する力がほとんどない。⁶⁰ 中国の融資を返済できないために資産を失う国家の例は他にもあり、それらの国が「債務の罠」に引き込まれる恐れが生まれているが、中国はその非難を強く否定している。

ベネズエラの「祖国カード」は、その所有者が公共サービスを利用できるだけでなく、政府がカード所有者のビジネス活動や投票行動を含む全ての生活情報に自由にアクセスできる。

フィリピンでは、送電事業への中国の一部資本参加による潜在的な安全保障リスクの調査が行われている。同様の懸念は、ミャンマー、ラオス、ベトナムなど、この送電網に接続している他の国にも、もしかすると存在する。中国

の要望に応じなければ、経済が止まりかねない。⁶¹

北極圏連結プロジェクトが実施されれば、中国はこの海域を通過する他国の潜水艦を監視できるようになる。加えて、同海域にいる中国潜水艦から発射されるミサイルは北半球のほとんどの主要都市に最短距離で到達する。海底ケーブルは、追加の感知機能を付けても付けなくても、海中監視システムをつくるために利用できる。⁶²

世界の関心が新型コロナウイルスへの対応に集中しているときに、中国は南シナ海の九段線内の海域における事実上の主権をより強固にするため、新しい行政制度を導入し、そこにある島々や環礁への命名作業も完了した。⁶³

また、同じく論議を呼んでいることだが、中国の香港連絡弁公室は、中国政府が現地の問題に干渉することを禁じた香港の基本法の条項に中国は縛られないと発表した。さらに、国家安全維持法を改めて導入することも明らかにした。⁶⁴ また中国は、昨年、治安立法をめぐる香港を揺るがした暴力の復活は許されないと警告し、十五人の著名な民主活動家を逮捕した。これら活動家の支持者たちは、この逮捕が反対派を弾圧し、九月に予定されている立法議会選挙に活動家を出馬させない絶好の機会になったと説明してい

る。逮捕者が釈放されると想定して、香港での民主活動家の将来と、この旧英国植民地に約束された自由は、仮に活動家が香港にとどまっても、重大な危機にさらされる。⁶⁵もし活動家が香港を離れても、安全ではないかもしれない。台湾は、恐らく中国指導部に批判的な書籍を売ったことを理由に中国で逮捕され、拷問を受けた香港の書店経営者が台北で店を再開することを許可した。開店の直前、この経営者は喫茶店で座っていて、共産党支持者に赤ペンキを浴びせかけられた。⁶⁶

これらすべての動きほどの程度関連しているのだろうか。別の言葉で言えば、中国は大戦略を持っているのだろうか。それとも一部の人が言うように、これらの動きは何の関連性もないビジネス上、軍事上の決定であり、外国人が類型化して考えているだけなのだろうか。関連性がある⁶⁷と見る方が納得できそうだが、そうであつてもなくても、最終結果は同じである。共産党も政府も中国の増大する軍事力を使って企業活動を支援しており、軍民融合は政府の作戦計画の重要な役割を果たしている。中国株式会社とも呼べるものは、共産党、政府、軍、通商の融合を目指している。通信機器大手のファーウェイは、自立した企業で

あると断言しているが、中国には政府のコントロールを受⁶⁸けずに活動できる企業はない。もし、これを疑うのなら、二〇一七年に成立した国家情報法を見るとよい。同法は中国のいかなる組織および個人も、情報機関と協力するよう義務付けている。一部には、影響を受ける国家は新興大国を「受け入れる」とする意見もあるが、中国の言葉や行為から判断する限り、中国は受け入れを欲しているのではなく、むしろ押しつけようとしているのは明らかである。ただ、中国が興隆し続けるかどうかも定かではない。

何をすべきか

巨大な中国が引き続き前進し、その価値観が最終的に席卷すると信じる人もいるようだが、逆に我々は、それが不可避ではないことを認識しなければならない。民主主義は中国の侵略に対抗するのに力不足ではないし、降伏は戦争に代わる唯一の策でもない。中国の体制による席卷を目論む習近平主席の壮大な闘争の成功は、既定の結論ではない。中国には弱点がある。

中国の弱点

一帯一路構想のプロジェクトの多くは、期待されたほど進んでいない。中央アジアを通る商品輸送の中心であるパキスタンでは、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）ができてから七年たつが、港湾、道路、鉄道、パイプライン、数十の工場、パキスタン最大の空港の構想が実現した形跡はほとんどない。グワダル港の管理に摩擦が生じているし、バルチスタン分離主義者がCPECの労働者を襲撃し、数人の中国人が死亡した。⁶⁸

中央アジアの通行にも問題が生じている。この通行は中国から欧州への商品輸送を促進するはずのものであるが、中央アジアの数か国がライバル関係から相互協力をためらっていることや、中国の存在感の高まりへの反発、さらには、百万人を超えるトルコ系のイスラム教徒が近隣の新疆ウイグル自治区で投獄され虐待されていることへの懸念もあって、思うように進んでいない。カザフスタンでは、カザフの土地が中国人に売却されることに反対するデモが起きている。⁶⁹

マレーシアでは、マハティール・モハマド首相が、前任者の中国へのアプローチを強く批判し、特に一帯一路の問題でマレーシアの主権を中国に売ったと非難した。陸上、海上の通行の自由は尊重されるべきだとの注意書きを付け加えながら、マハティール首相はいくつかのプロジェクトについて再交渉することができた。⁷⁰

アフリカに関しては、中国の何十年にもわたる友好関係構築の努力が、パンデミック対策に関連した人種差別的な事件で台無しになった。中国南部でアフリカ企業が閉鎖され、アフリカ人は家から追い出され、レストランはアフリカ人に食事を出すことを拒否したのである。これらの出来事がビデオ撮影され、アフリカのテレビ局の主要なニュースとなり、ちょうど外出自粛中で数百万のアフリカ人が家にいて、テレビを見る時間がいつも多かった。アフリカ大陸の十数か国が中国大使を呼んで不満を伝え、アフリカ諸国の北京駐在大使は抗議の共同文書に署名した。⁷¹

一帯一路にてこずっていることのみが、中国の夢を妨げかねない弱点ではない。習近平が個人崇拜を採用して自身を中心に置いたことで、その他の点では忠実な多くの黨員に不満を抱かせた。これら黨員は自己権力の拡大が共産

主義の理想に反すると感じている。同じ理由で、習が国家主席の任期制限を撤廃したにもかんがりの反感が存在する。習は基本的に自身を中国の夢で包み、反汚職キャンペーンの助けで政敵の粛清に成功したが、そのことは、中国の夢を起きている時間に見られないなら、重荷になるのではないか。党や政府の最高レベルに達する汚職は続いているし、急速な工業化の副産物で、危険水準にある大気汚染の遅ればせながらの抑制努力はあまり成果が生まれていない。金融システムはコロナウイルスの流行前から不安定だった。経済の構造改革が必要だという広範な意見の一致があるが、それは不可能であることが分かっている。⁷²

中国の夢を推進する上で、これまで軍事力よりも効果的だったのは資金力、すなわち援助、融資、貿易・投資取引であった。米国との貿易戦争やコロナウイルスの影響の前から始まった経済成長の減速のせいで、大盤振る舞いを続ける能力が低下すれば、中国の政策的立場を支持する国や、中国を自国の開発モデルと見なす国は少なくなるだろう。内部分裂ももつと目立つようになるかもしれない。党中央の政策立案者は、ただでさえ若者の高い失業率を懸念していることに加え、歴史的に見ても数の多い大学新卒者に直

面しており、思い通りにならない人口動態の傾向を痛感している。社会が不安定化する可能性を減らすため、就職できない学生は大学院への進学や軍隊への入隊を勧められ、政府も公務員の採用人数を増やそうとしている。⁷³しかし、大学院への進学の勧めは、学生が取得した追加的な学位にふさわしい仕事がない限り、一時しのぎの策になるかもしれないし、兵士や公務員の増加は、すでに逼迫している中国の予算にさらなる負担を課すことになるであろう。

対抗戦略

国際的な統治体制を自分の意に沿うように屈服させようとする取り組みは全体として、中国の戦略がかつての最高指導者鄧小平の「才能を隠して、力を蓄えよ」という忠告と決別したことを示すもので、鄧小平が才能を隠して力を蓄える戦略を打ち出したときより中国がはるかに強い立場に立つに至ったことと整合する。

問題を突き止めるのはたやすいが、対策を決めるのは難しく、解決策を講ずるのはさらに難しい。

これまでにいくつかの対抗戦略が提案され、どれも議論

の余地があるものばかりだが、一般的に耳にする提案は以下の通りである。

- 地域的あるいは戦略的に脅威を感じている関係国が、共通の対中政策について議論をする。その際、「17プラス1」グループの専門家が使う用語を借りれば、ハブによって意思疎通を図ってもらっただけではなく、スポークが互いに意思疎通を図る。
- 米国の対米外国投資委員会（CFIUS）のような組織に追加財源を提供し、中国の関係国に対する投資の影響を調査する。
- 汎用技術の輸出規制を拡大し、中国その他で政治的な検閲、監視、抑圧を容易にするハードウェアやソフトウェアを規制対象に含める。
- 高度の技術を持つ人材の協力を得て、中国のグレート・ファイアウォール（大規模なインターネット検閲システム）に侵入する。
- 中国国民にもっと手を差し伸べ、さまざまな問題について他国の立場を聞くことができるようにする。
- 相互主義を要求する。すなわち、中国の新聞が米国の新聞に一定のスペースを持つことを認められるなら、米国の新聞も中国の新聞に同等の無検閲のスペースを認められるべきである。

の新聞も中国の新聞に同等の無検閲のスペースを認められるべきである。

- 偽情報やサイバー攻撃と断固として戦う。
 - 中国メディアに米国の外国代理人登録法（FARA）の遵守を要求する。
 - 諸規則を守らない者への罰則を強化する。
 - 中国の活動をもっとよく監視し、合法的なビジネスや教育の機会と、標的とする政府の政策に影響を与え、または政策を破壊することを狙う者を区別する。
 - 戦略的に重要なサプライラインを特定し、それを自国または友好国に移すことによって、中国がこれまで何度かほのめかしてきたように、危機の際にそれを差し押さえることができないようにする。
 - 教育機関に組み込まれた孔子学院や孔子教室を廃止する。
- これらの措置の一部は実行されつつある。ただし、初期段階であり、当該国で批判がないわけではない。今日までの動きは次の通り。
- スウェーデンはすべての孔子学院を閉鎖し、中国の都市との姉妹都市の協定も多くが解消された。⁷⁴

- 議会の法律制定に促されて、米国では多くの孔子学院が閉鎖された。

- オーストラリアは、政治運動への外国からの献金を禁止する法律を制定し、それとは別に、政治分野で外国の代理人としてオーストラリアで活動する人や企業は、公共のウェブサイトに登録し、活動の詳細を記載するよう義務付けられた。登録を怠った場合、最高五年の禁固刑が科される。⁷⁵

- 日本は、中国の経済的なゆすりの能力を極小化するため、任天堂のゲーム機からレアアースまで、多様な品目のサプライチェーンや産業を日本国内に戻すか友好国に移すことに補助金を出すであろう。また、光ファイバーの海底ケーブルを輸出する企業に援助を与えるほか、⁷⁶海上保安庁の無人機は今後すべて国産品か中国以外の国の製品を買うことを義務づけた。⁷⁷

- 米国は、国家の安全保障にとって脅威になるとして、ファーウェイの第五世代（5G）移动通信システムを採用しないよう諸外国に働きかけ、応じなければ、これまでの高度な秘密情報の共有も中止すると脅しているが、ファーウェイのシステムはライバル社のものより安いた

め、成果はまちまちである。日本、オーストラリア、ニュージーランドの三カ国と北大西洋のデンマーク自治領フェロー諸島はファーウェイを採用しない。一方、英国は5Gシステム構築へのファーウェイの限定的な参加を認めると当初発表した後、決定を覆した。⁷⁸英国はコロナウイルス大流行への中国の対応に立腹しており、ファーウェイの5Gシステム構築や英国の原子炉建設への中国の関与に常に反対だった保守党議員が勢いづいた。中国が一九八四年の英中合意に反し、香港に国家安全維持法を押し付けたことで、英国の我慢は限界を越えた。ドイツ議会は、ファーウェイの完全禁止までには至らないものの、ルールの厳格化を進言する政策文書を支持している。⁷⁹

- 米国と日本は、一帯一路構想の代替として、「ブルー・ドット・ネットワーク」というインフラ計画で協力している。⁸⁰

- 米国は、中国の「北極の近接国で、北極問題の重要な利害関係国」という主張を拒絶し、北極圏の国もしくは北極圏の国という二つの範疇しかないと言っている。米国は、デンマーク自治領グリーンランドでの中国の活動

に対抗して、グリーンランドに二百十万ドルの経済援助を約束し、最大都市ヌークに領事館の開設を予定している。⁸¹

●米国のテッド・クルーズ上院議員は、検閲禁止・映画保護法案を提出し、中国の圧力に屈して映画を検閲する映画製作会社に対し国防総省の資金提供を止めることを求めた。⁸²

他の提案の多くも、それが提案された諸国で市民的自由が侵害される懸念をかき立てる。評論家は、監視を強化すれば自由民主主義の核心的な価値観を危険にさらす、と主張する。もし、中国の好ましくない活動に対抗しようとすれば、我々もその好ましくない同じ手段を使って抵抗するために、相手と同じになってしまうというのである。中国の低賃金と低い安全基準意識の中で製造することによって利益を得ている外国企業は、その事業を母国に戻すことを望まないかもしれない。一つの地域の国々が共同で中国に対処することは容易でない。というのも、各国は中国と契約を結ぶため互いに競争することが多いからである。スポーク（周辺国家）はスポーク同士より車輪のハブ（中国）とやり取りを続けており、中国はスポークを互いに牽制さ

せることがうまい。「クアッド」は、中国の拡張主義に対抗するオーストラリア、インド、日本、米国四か国の緩やかな安全保障上のまとまりだが、まだ意味のある形になっていない。

志を同じくする民主主義国も、自らの競争力を高める努力をしなければならぬ。それには、国民、労働組合、政界のエリートからの譲歩や妥協が必要になる。我々は、希望する人たちにもっと良い教育を提供しなければならぬし、安全基準が守られ、労働者が健康保険や年金制度を持つ工場で作られた製品を高価格であっても進んで買わなければならぬ。民主主義国家は協力して、「債務の罠」と非難される中国の融資に代わる、より魅力的な融資を提供しなければならぬ。

もし、別の世界秩序を押し付けようとする独裁主義的な政府に対して民主主義的な生活様式を守ることを願うのであれば、国家の失敗は強力な外敵のみによってもたらされるのではなく、外敵と深刻な内部分裂が結び付いた時にもたらされることを認識しなければならぬ。協力をためらう国は、一七七六年、英国からの独立戦争の際、争い事の多かった植民地（米国）に対し、ベンジャミン・フランク

リンが放った以下の忠告を聞き出さなければならぬ。「我々は皆で団結しなければならぬ。ゆめなると、間違えなく別々に縛り首にならぬとしよう」

注

- 1 *Renmin Ribao*, January 4, 2013.
- 2 Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People's Republic of China After Bilateral Meeting, June 8, 2013. <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/06/08/remarks-president-obama-and-president-xi-jinping-peoples-republic-china>
- 3 *Renmin Ribao*, June 6, 2013.
- 4 William Zheng, *South China Morning Post*, April 2 2017 "XJP Speech From 6 years Ago Resurfaces to 'Send Message on Trade War. Leadership'" <https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3004209/xi-jinping-speech-six-years-ago-resurfaces-send-message-trade>.
- 5 <https://aitb.org>
- 6 "U.S. Anger at Britain Joining China-Backed Investment Bank AIB," *The Guardian*, March 26, 2015.
- 7 Chan Jia Hao, "China's Digital Silk Road: A Game Changer for Asian Economies," *The Diplomat*, April 30, 2019.
- 8 "More Beidou than GPS in 130 of 195 Countries," Resilient Navigation and Timing Foundation, August 22, 2019. <https://rntfdn.org/2019/08/22/more-beidou-than-gps-in-130-of-195-countries/>
- 9 Frank Jüris, "Handing Over Infrastructure for China's Strategic Objectives," Policy Brief Presented at Conference "Beyond Huawei: Europe's Adoption of PRC Technology and its Implications," Prague, November 27, 2019. p. 7 <https://sinopsis.cz/en/arctic-digital-silk-road/>
- 10 Akane Okutsu, Cliff Venzon, and CK Tan, "China's Belt and Road Power Grids Keep Security Critics Awake," *Nikkei*, March 3, 2020.
- 11 GEIDCO, "Research Report on the Belt and Road Energy Connection," April 2019. https://img1.nengapp.com/tech/ydyt/yjbg_enhtml
- 12 Angus Berwick, "How ZTE Helps Venezuela Create China-Style Social Control," Reuters, November 14, 2018. <https://www.reuters.com/investigates/special-report/venezuela-zte/>
- 13 International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2020* (London: Routledge, 2020) p. 21.
- 14 Robert D. Williams, "Tribunal Issues Landmark Ruling in South China Sea Arbitration," lawfareblog.com/tribunal-issues-landmark-ruling-south-china-sea-arbitration, July 12, 2016.
- 15 U.S. Department of Defense, *China Military Power Report 2019*. https://media.defense.gov/2019/May/02/2002127082/-1/1/2019_CHINA_MILITARY_POWER_REPORT.pdf
- 16 Julie McCarty, "Chinese Trawler Hits and Sinks Filipino Fishing Boat," National Public Radio, June 29, 2019. <https://www.npr.org/2019/06/29/738888888>

- org/2019/06/29/737268828/chinese-trawler-hits-and-sinks-philippino-fishing-boat.
- 17 No author. "Vietnam Airs Video of Chinese Ship Sinking Fishing Boat in South China Sea." *South China Morning Post*. March 28, 2020. <https://www.scmp.com/news/china/article/1526701/vietnam-air-video-chinese-ship-sinking-fishing-boat-south-china-sea>
- 18 Kristin Huang. "China and Vietnam 'Likely to Clash Again' As they Build Maritime Militias." *South China Morning Post*. April 12, 2020. <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3079436/china-and-vietnam-likely-clash-again-they-build-maritime>
- 19 No author. "China's Sansha City Establishes Xisha, Nansha Districts in Major Administrative Move." http://english.chinamil.com.cn/view/2020-04/18/content_9795211.htm
- 20 Alex Lockie, "Looks Like the New Top Gun Bows to China's Communist Party by Censoring Maverick's Jacket." *Business Insider*. July 20, 2019. <https://www.businessinsider.com/top-guns-maverick-appears-changed-to-please-chinas-communicist-party-2019-7>
- 21 See Stefan Halper ed. China: *The Three Warfares*. study prepared for U.S. Department of Defense. Office of the Director of Net Assessment, May 2013. passim.
- 22 Steven Chase. "Former MP Chuck Strahl Quits Trudeau Foundation in Wake of Donor Revelations." *Globe and Mail*. November 24, 2016. <https://www.theglobeandmail.com/news/politics/ex-mp-chuck-strahl-resigns-from-trudeau-foundation/article33014375/>

- chuck-strahl-resigns-from-trudeau-foundation/article33014375/
- 23 No author. "Madam Xu's Party Line: Beijing Confirms That Confucius Institutes Subvert Western Academic Freedom." *Wall Street Journal*, December 25, 2014. <https://www.wsj.com/articles/madam-xus-party-line-1419375797>
- 24 http://www.hanban.org/confuciusinstitutes/node_10961.htm
- 25 "Full Text of Xi Jinping's Address to the 19th Congress of the Central Committee of the People's Republic of China." *Xinhua*. November 3, 2017. www.xinhuanet.com/english/special/2017-11/03/c_136725942.htm
- 26 Anne-Marie Brady. *Magic Weapons: China's Political Influence Activities Under Xi Jinping*. Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center, 2018. <https://www.wilsoncenter.org/article/magic-weapons-chinas-political-influence-activities-under-xi-jinping>
- 27 Jonathan Manthorpe. *Claus of the Panda: Beijing's Campaign of Influence in Canada*. (Toronto: Cormorant Books, 2019) passim.
- 28 No author. "A Cartographic Clash Between the LSE and its Chinese Students." *Economist*. April 13, 2019. <https://www.economist.com/britain/2019/04/13/a-cartographic-clash-between-the-lse-and-its-chinese-students>
- 29 Bruno Macraes, "David Cameron Didn't Just Sell Out to China." *Foreign Policy*. December 20, 2017. <https://foreignpolicy.com/2017/12/20/david-cameron-didnt-just-sell-out-to-china/>
- 30 for a detailed discussion of United Front activities in Taiwan, see June Teufel Dreyer, "The Big Squeeze: Beijing's Anaconda

- Strategy to Force Taiwan to Surrender.” Foreign Policy Research Institute e-note, August 2018. <https://www.fpri.org/article/2018/08/the-big-squeeze-beijings-anaconda-strategy-to-force-taiwan-to-surrender/>
- 15 for a fuller treatment of Chinese activities in Japan, see June Teufel Dreyer, “China’s Political Warfare Against Japan.” *Orbis*, Spring 2020 pp. 249-270. [https://doi.org/10.1016/j-orbis.2020.02.007](https://doi.org/10.1016/j.orbis.2020.02.007)
- 16 *Zhimin* (D.C. *Thinktank*) “Meiguo Dui Hua Taidu Quanjing—Zhoujiang Pian” (Overview of American Attitudes Toward China: Section on Governors) June 22, 2019, <https://www.documentcloud.org/documents/6779094-PRC-Think-Tank-Study-on-US-Governors-Attitudes.html>
- 17 Megan Fox, “Busted: Mike Pompeo Says He Has List of American Governors Named as ‘Friendly’ by Communist China.” *PJ Media*, February 9, 2020. <https://pjmedia.com/trending/busted-mike-pompeo-says-he-has-list-of-american-governors-compromised-by-communicist-china/>
- 18 Hu Xijin, “Cooperate with US states on virus fight, not federal government.” *Global Times*, April 19, 2020 <https://www.global-times.cn/content/1186035.shtml>
- 19 Tobias Hoonhout, “Chinese Consulate Asked Wisconsin State Senate to Praise CCP for ‘Sharing Key Information’ about Coronavirus, Emails Show” *National Review* April 14, 2020 <https://www.nationalreview.com/news/chinese-consulate-asked-wisconsin-state-senate-to-praise-ccp-for-sharing-key-information-about-coronavirus-emails-show/>
- 20 Edward Wong, Matthew Rosenberg, and Julian E. Barnes, “Chinese Agents Spread Messages That Sowed Virus Panic in U.S. Officials Say.” *New York Times* April 22, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/04/22/us/politics/coronavirus-china-disinformation.html?smid=em-share>
- 21 “wolf warrior diplomats” are named after patriotic blockbuster films starring a muscular Chinese commando killing American mercenaries in Africa and Southeast Asia with his bare hands.
- 22 John Pomfret, “U.S. Takes A Tougher Tone with China” *Washington Post*, July 30, 2010. <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/07/29/...>
- 23 Sameer Arshad, “Distorted Map: Chinese Ambassador Tells Indian Journalist to Shut Up.” *Times of India*, November 3, 2011. <https://timesofindia.indiatimes.com/india/Distorted-map-Chinese-ambassador-tells-Indian-journalist-to-shut-up/article-show/10595147.cms>
- 24 No author, “Why Sweden and China Have Fallen Out So Badly.” BBC September 26, 2018 <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-45635646>
- 25 Lily Guo, “Hong Kong Bookseller Gui Minhai Jailed For 10 Years in China.” *The Guardian*, February 25, 2020. <https://www.theguardian.com/world/2020/feb/25/gui-minhai-detained-hong-kong-book-seller-jailed-for-10-years-in-china>

- 42 No author, "China Threatens Sweden After Gui Minhai Wins Free Speech Award." *The Guardian*, November 18, 2019. <https://www.theguardian.com/books/2019/nov/18/china-threatens-sweden-after-gui-minhai-wins-free-speech-award>
- 43 Reportar Ulan Granser, "New report: China's media world order - no stop for Chinese attacks on Swedish journalists," February 19, 2020 <https://www.reportrarutangranser.se/new-report-chinas-media-world-order-no-stop-for-chinese-attacks-on-swedish-journalists/#>
- 44 No author, "Czech Prime Minister Says China's Ambassador Should Be Replaced." Reuters March 9 2020. <https://www.reuters.com/article/us-china-czech/czech-prime-minister-says-chinas-ambassador-should-be-replaced-idUSKBN20W1EH>
- 45 James Shotter, "Prague Mayor Fights to Put Distance Between Prague and Beijing." *Financial Times*, January 2, 2020 <https://www.ft.com/content/3f89e6ae-1ce1-11ea-9186-7348c2f183af>
- 46 No author, "China Hits Out as Nobel Laureate Mario Vargas Llosa Over 'Prejudiced' Virus Article." *Straits Times*, March 17, 2020. <https://www.straitstimes.com/world/americas/china-hits-out-at-nobel-laureate-nario-vargas-llosa-over-prejudiced-virus-article>
- 47 Sami Adghirni, "China Outraged as Bolsonaro's Son Blames Virus on Beijing." Bloomberg, March 19, 2020. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-03-19/china-outraged-as-brazil-president-s-son-blames-virus-on-beijing>
- 48 Eduardo Simoes, "Brazil-China Diplomatic Spat Escalates Over Coronavirus Supplies." *U.S. News and World Report*, April 6, 2020. <https://www.usnews.com/news/world/articles/2020-04-06/brazil-china-diplomatic-spat-escalates-over-coronavirus-supplies>
- 49 Mike Foley and Eryk Bagshaw, "China Suspends Meat Imports from Four Australian Abattoirs." *Sydney Morning Herald*, May 12, 2020. <https://www.smh.com.au/politics/federal/china-suspends-australian-beef-imports-from-four-abattoirs-20200512-p54s4k.html>
- 50 Lily Kuo, "Australia Called 'Gun Stuck to China's Shoe' by State Media in Coronavirus Investigation Stoush." *The Guardian*, April 28, 2020 <https://www.theguardian.com/world/2020/apr/28/australia-called-gun-stuck-to-chinas-shoe-by-state-media-in-coronavirus-investigation-stoush>
- 51 Steven Erlanger, "Global Backlash Builds Against China Over Coronavirus." *New York Times*, May 3, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/05/03/world/europe/backlash-china-coronavirus.html>
- 52 Stuart Lau "Coronavirus: Germany 'rejected China's bid for positive spin' on pandemic response." *South China Morning Post*, April 27, 2020 <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3081800/coronavirus-germany-rejected-chinas-bid-positive-spin-pandemic>
- 53 <https://www.facebook.com/663112015/posts/10156753447637016/>

- 15 George Parker, "Raab Fires Warning Shot at China Over Coronavirus," *Financial Times*, April 16, 2020 <https://www.ft.com/content/8c46252e-766f-4fe6-964f-fe7bf7a030e>
- 16 Joanna Kakissis, "Chinese Firms Now Hold Stakes Over a Dozen European Ports," *National Public Radio*, October 9, 2018. <https://www.npr.org/2018/10/09/642587456/chinese-firms-now-hold-stakes-in-over-a-dozen-european-ports>
- 17 Jason Horowitz and Liz Alderman, "Chastised By the EU, a Resentful Greece Embraces China's Cash and Interest," *New York Times*, August 26, 2017 <https://www.nytimes.com/2017/08/26/world/europe/greece-china-piraeus-alexis-tsipras.html>
- 18 Ivana Karaskova et al *Empty Shell No More: China's Growing Footprint in Central and Eastern Europe*, Prague, Association for International Affairs, Prague, April 20, 2020, p.7 chinaobservers.eu/new-publication-empty-shell-no-more..
- 19 No author, "The Cybersecurity Implications of Chinese Undersea Cable Investment," Henry M. Jackson School of International Studies, University of Washington, February 6, 2017. <https://jis.washington.edu/center/2017/02/06/cybersecurity-implications-chinese-undersea-cable-investment/>
- 20 "China Rejects Claim It Bugged Headquarters it Built for African Union," *The Guardian*, March 29, 2018. <https://www.theguardian.com/world/2018/jan/30/china-african-union-headquarters-bugging-spying>
- 21 Abhijit Singh, "China's Strategic Ambitions Seen in the Hambantota Port in Sri Lanka," *Hindustan Times*, July 26, 2018. <https://www.hindustantimes.com/analysis/china-s-strategic-ambitions-seen-in-the-hambantota-port-in-sri-lanka/story-PEtFrdzG8LZINVGuIF37gxK.html>
- 22 Akane Okutsu, Cliff Venzon, and CK Tan, "China's Belt and Road Power Grids Keep Security Critics Awake," *Nikkei*, March 3, 2020. <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Asia-Insight/China-s-Belt-and-Road-power-grids-keep-security-critics-awake>
- 23 Frank Jüris, "Handing over infrastructure for China's strategic objectives: 'Arctic Connect' and the Digital Silk Road in the Arctic," p. 4. Policy brief presented at the conference "Beyond Huawei: Europe's adoption of PRC technology and its implications", organized by *Sinopsis*, March 3, 2020 <https://sinopsis.cz/en/arctic-digital-silk-road/>
- 24 Leng Shunei, "Names of Islands, Reefs in South China Sea Released," *Global Times*, April 19, 2020. <https://www.globaltimes.cn/content/1186084.shtml>
- 25 Michael C. Davis, "Controversy Over Role of Beijing's Offices in Hong Kong Shows Weight of 'One Country' Threatens Scatfolding of 'Two Systems,'" *South China Morning Post*, April 24, 2020. <https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3081090/controversy-over-role-beijings-offices-hong-kong-shows-weight-one>
- 26 Helen Davidson, "Hong Kong Using Covid-19 Crisis As 'Golden Opportunity' for Crackdown, Says Arrested Leader," *The Guardian*, April 20, 2020. <https://www.theguardian.com/world/2020/>

- apr/20/hong-kong-using-covid-19-crisis-as-golden-opportunity-for-crackdown-says-arrested-leader
- 96 No author "Hong Kong bookstore under attack in China re-opens in Taiwan" Associated Press/*Asahi Shimbun*. 25 April 2020 <http://www.asahi.com/ajw/articles/13327903>
- 97 Murray Scot Tanner "China's New Intelligence Law: From Defense to Offense." *Lawfare Blog*. July 20, 2017. <https://www.lawfareblog.com/beijings-new-national-intelligence-law-defense-offense>
- 98 Sheridan Prasso, "One of China's Most Ambitious Projects Becomes a Corridor to Nowhere." *Bloomberg*. March 7, 2020. <https://www.bloomberg.com/news/features/2020-03-02/a-china-belt-and-road-project-becomes-a-corridor-to-nowhere>
- 99 See, e.g., Reid Standish, "China's Path Forward Is Getting Bumpy." *The Atlantic*; October 1, 2019. <https://www.theatlantic.com/international/archive/2019/10/china-belt-road-initiative-problems-kazakhstan/597853/>; Marlene Laruelle, ed. *China's Belt and Road Initiative and Its Impact in Central Asia*. Washington, D.C.: The George Washington University Central Asia Program, 2018. https://centralasiaprogram.org/wp-content/uploads/2017/12/OBOR_Book.pdf
- 100 Kinling Lo, "Malaysia's Mahathir Backs China's Belt and Road, But Insists on Open Trade Routes." *South China Morning Post*. April 26, 2019. <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3007874/malaysia-s-mahathir-backs-chinas-belt-and-road-insists-open>
- 101 Chun Han Wong, Joe Parkinson, and Nicholas Barryo, "African Countries Complain of Racism in Chinese City's Pandemic Controls." *Wall Street Journal*, April 14, 2020. <https://www.wsj.com/articles/african-countries-complain-of-racism-in-chinese-city-s-pandemic-controls-11586808397>; see also *Kenya Report*, April 20, 2020 https://kenyanreport.com/2020/04/15/video-nigerians-burn-chinese-factory-in-retaliation-to-attacks-of-africans-in-china/?fbclid=IwAR0AdtfdX5v_SEKLwb0fA3U8mQacx1OMjvbp3Jv5NS7T-VG0lNHYSvbR0
- 102 Efforts have been made, though falling far short of the restructuring that economists agree is needed. For example, in order to be more competitive and less reliant on state subsidies, CNPC, Sinopec and CNOOC to form COGFC, China Oil and Gas Piping Network Corporation were merged in December 2019. This followed the merger of CNR and CSR, the two largest railcar manufacturers, in 2014 to create CRRC and in 2015, two largest shipping groups reshuffled to create four mini-monopolies encompassing container shipping, energy transport, maritime finance, and ports. This leaves little room for private sector companies to survive much less thrive in competition with what Beijing calls national champion industries. See, e.g., Tom Mitchell, "Why China's State Oil Company Merger Looks Like an Unusual Step." *Financial Times*. April 7, 2020. <https://www.ft.com/content/48b0961b-8704-4ba0-9c82-8d5723629e55>
- 103 Stu Woo, *Wall Street Journal*, March 30, 2020, A New Shortage

- in China's Coronavirus-Hit Economy: Jobs for Biggest Graduating Class in Years
<https://www.wsj.com/articles/a-new-shortage-in-chinas-coronavirus-hit-economy-jobs-for-biggest-graduating-class-in-years-11585580297>
- ⁷⁴ Rachel Wong, "Gothenburg Axes Twin City Agreement with Shanghai as Sweden Closes All Confucius Institutes," *Hong Kong Free Press*, April 24, 2020. <https://hongkongfp.com/2020/04/24/gothenburg-axes-twin-city-agreement-with-shanghai-as-sweden-closes-all-confucius-institutes/>
- ⁷⁵ Kelsey Munro, "Australia's New Foreign Influence Laws: Who is Targeted?" *The Interpreter*. Lowy Institute, December 5, 2018. <https://www.loyyinstitute.org/the-interpreter/australia-new-foreign-influence-laws-who-targeted>
- ⁷⁶ no author, "Government Looks To Counter China's Growing Submarine Presence," *Yomiuri*, January 8, 2020. <https://www.intelliasia.net/govt-looks-to-counter-chinas-growing-submarine-cable-presence-736741>
- ⁷⁷ Hiroyuki Akiyama, "Japan Set To Give Domestic Drone Industry a Lift: Security Concerns over Chinese Devices Drives Efforts to Make Homegrown Fly" *Nikkei*, February 2, 2020. <https://asia.nikkei.com/Business/Business-trends/Japan-set-to-give-domestic-drone-industry-a-lift>
- ⁷⁸ Rhyannon Bartlett+Imadegawa, "UK Bans Huawei Cutting Gear from 5G Network by 2027" *Nikkei*, July 14, 2020 <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Huawei-crackdown/UK-bans-Huawei-cutting-gear-from-5g-network-by-2027#:~:text=The%20U.K.%20government%20announced%20it%20the%20rollout%20of%205G>
- ⁷⁹ Andreas Kinke, "Merkel's Conservatives Stop Short of Huawei 5G Ban in German," *Reuters*. February 11, 2020. <https://www.reuters.com/article/us-germany-usa-huawei/merkel-conservatives-set-to-stop-short-of-huawei-5g-ban-in-germany-idUSKBN205146>
- ⁸⁰ John Reed, "US Backs Infrastructure Scheme to Rival China's Belt and Road," *Financial Times*, November 4, 2019. <https://www.ft.com/content/5cd0a622-6fd1-11e9-b7bc-3fa4e77dd47>
- ⁸¹ Alex Fang, "US rejects China's 'near-Arctic state' claim in new cold war: Washington to open consulate in Greenland and give economic aid," *Nikkei* April 24, 2020 <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/US-rejects-China-s-near-Arctic-state-claim-in-new-cold-war>
- ⁸² "Senator Cruz to Introduce Legislation Cutting Off Hollywood Studios Over Complicity in Chinese Censorship," Office of Senator Cruz, April 28, 2020. https://www.cruz.senate.gov/?p=press_release&id=5083

(翻訳 清本修身)